

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社Finatextホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4419 URL <https://hd.finatext.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)林 良太  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤 祐一郎 (TEL)03(6265)6828  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	617	—	△270	—	△271	—	△243	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △264百万円 ( —%) 2022年3月期第1四半期 —百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△4.99	—
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は2022年3月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の数値及び2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,333	8,932	54.5
2022年3月期	15,854	9,189	54.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,356百万円 2022年3月期 8,585百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,815	40.0	△482	—	△483	—	△599	—	△12.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社スマートプラスクレジット、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	48,838,028株	2022年3月期	48,754,628株
2023年3月期1Q	1株	2022年3月期	1株
2023年3月期1Q	48,755,544株	2022年3月期1Q	28,300,641株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「金融を”サービス”として再発明する」をミッションに掲げております。このミッションのもと、金融サービス事業者向けの次世代クラウド基幹システムの提供等を通じて、パートナー企業とともに人々にとって遠い存在である金融サービスを暮らしに寄り添ったものにすることを目指しております。

今般、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるものの、ワクチン接種の進展、世界経済の持ち直しを背景に徐々に回復基調に転じてきましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学リスクの高まりを背景とした原材料価格の上昇や供給面での制約等の影響等により、景気の回復基調の弱さがみられ始めてきました。しかしながら、金融サービスにおけるデジタルトランスフォーメーションの後押しは衰えることなく、当社グループが提供するサービスのニーズも引き続き高まっていると認識しております。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間においては、継続的な事業成長を実現するため、引き続き人材採用や機能拡充に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度末以降、金融インフラストラクチャ事業の保守運用業務が拡大したこと、ビッグデータ解析事業のデータライセンス契約件数が増加したことにより、ストック収益が拡大し、当第1四半期連結累計期間における売上高は617,907千円、営業損失は270,154千円、経常損失は271,097千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は243,400千円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

#### (i) 金融インフラストラクチャ事業

金融インフラストラクチャ事業では、金融サービスを運営するために必要となる複雑な基幹システムを、クラウド上でSaaS型のシステムとして顧客に提供するものであります。

証券インフラストラクチャビジネスでは、サービス提供しているパートナーへの保守運用サービス、合意済みのパートナーに向けた初期開発に注力しました。当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にサービス提供を開始したパートナーからの保守運用業務によるストック収益が売上高の拡大に寄与しました。初期開発は、当第1四半期連結累計期間中の新規ローンチはなかったため、「BaaS」上での稼働サービス数は5サービス（前連結会計年度末時点：5サービス）となっております。

保険インフラストラクチャビジネスでは、新規パートナーの獲得に向けた「Inspire」の機能の拡充と、合意済みのパートナーへの「Inspire」の初期導入支援に注力いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、「Inspire」の機能を拡充、初期導入先向けへの開発業務に注力しました。初期導入は、当第1四半期連結累計期間中に新たな導入がなかったため、「Inspire」上での稼働社数は4社（前連結会計年度末時点：4社）となっております。

コスト面については、証券インフラストラクチャビジネス及び保険インフラストラクチャとともに、将来のビジネス拡大に備えるために、引き続き人材採用を中心とした先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の金融インフラストラクチャ事業の売上高は247,987千円、セグメント損失は277,050千円となりました。

#### (ii) フィンテックソリューション事業

フィンテックソリューション事業では、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行っております。

ソリューションビジネスでは、主に前連結会計年度にシステム構築を支援した、株式会社三菱UFJ銀行「Money Canvas」の追加機能拡充の支援等を進めました。

以上の結果、フロー収益が拡大し、当第1四半期連結累計期間のフィンテックソリューション事業の売上高は146,001千円、セグメント損失は40,394千円となりました。

(iii) ビッグデータ解析事業

ビッグデータ解析事業は、ビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援しており、企業の持つビッグデータを機関投資家や官公庁に提供するデータライセンスビジネスや、企業のデータ利活用を支援するデータ解析支援ビジネスを行っております。

データライセンスビジネスでは、主に機関投資家向けにオルタナティブデータを提供する「Alterna Data」において物価分析機能の拡充を行ったほか、新規事業の立上げに向けて顧客とデータパートナーの開拓を推進いたしました。

以上の結果、「Alterna Data」の契約件数が引き続き好調に伸長し、当第1四半期連結累計期間のビッグデータ解析事業の売上高は223,918千円、セグメント利益は48,617千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産合計は15,333,605千円となり、前連結会計年度末に比べて520,681千円減少いたしました。

流動資産は14,966,254千円となり、前連結会計年度末と比較して653,792千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が111,679千円増加した一方で、証券業における預託金、信用取引資産、並びに短期差入保証金があわせて542,293千円、売掛金が291,639千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は367,350千円となり、前連結会計年度末と比較して133,110千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が100,357千円、無形固定資産が12,782千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,401,529千円となり、前連結会計年度末と比較して263,630千円減少いたしました。

流動負債は6,303,441千円となり、前連結会計年度末に比べて275,295千円減少いたしました。これは主に証券業における預り金、信用取引負債、並びに受入保証金が160,364千円、未払法人税等が56,535千円減少したこと等によるものであります。

固定負債及び特別法上の準備金は98,087千円となり、前連結会計年度末に比べて11,664千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の返済により18,750千円減少した一方で、資産除去債務が27,900千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,932,075千円となり、前連結会計年度末に比べて257,051千円減少いたしました。これは主に資本金が3,698千円、資本剰余金が3,698千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が243,400千円、非支配株主持分が27,654千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,792,996	5,904,675
売掛金	474,883	183,243
契約資産	32,750	98,376
証券業における預託金	5,521,000	4,911,000
証券業における信用取引資産	3,035,643	3,146,603
証券業における短期差入保証金	529,725	486,471
未収入金	55,436	75,234
その他	177,612	160,649
流動資産合計	15,620,047	14,966,254
固定資産		
有形固定資産	3,284	103,642
無形固定資産	62,329	75,111
投資その他の資産	168,625	188,595
固定資産合計	234,239	367,350
資産合計	15,854,286	15,333,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,300	23,928
契約負債	110,064	128,340
証券業における預り金	2,082,188	1,947,127
証券業における信用取引負債	813,203	650,761
証券業における受入保証金	2,850,751	2,987,889
1年内返済予定の長期借入金	100,500	100,500
未払法人税等	73,389	16,853
賞与引当金	-	25,192
その他	526,340	422,848
流動負債合計	6,578,737	6,303,441
固定負債		
長期借入金	37,500	18,750
資産除去債務	-	27,900
繰延税金負債	493	1,854
固定負債合計	37,993	48,504
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	29,289	29,289
その他の責任準備金	19,139	20,292
特別法上の準備金合計	48,428	49,582
負債合計	6,665,159	6,401,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,847,112	1,850,811
資本剰余金	10,432,764	10,436,463
利益剰余金	△3,702,767	△3,946,168
株主資本合計	8,577,110	8,341,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	165
為替換算調整勘定	8,534	15,445
その他の包括利益累計額合計	8,703	15,610
新株予約権	5,414	5,114
非支配株主持分	597,898	570,244
純資産合計	9,189,127	8,932,075
負債純資産合計	15,854,286	15,333,605

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	617,907
売上原価	330,908
売上総利益	286,998
販売費及び一般管理費	557,153
営業損失(△)	△270,154
営業外収益	
受取利息	302
消費税等差額	1,379
その他	678
営業外収益合計	2,360
営業外費用	
支払利息	382
為替差損	989
創立費	1,899
その他	32
営業外費用合計	3,303
経常損失(△)	△271,097
特別利益	
新株予約権戻入益	158
特別利益合計	158
特別損失	
減損損失	3,658
特別損失合計	3,658
税金等調整前四半期純損失(△)	△274,598
法人税、住民税及び事業税	19,235
法人税等調整額	△15,976
法人税等合計	3,258
四半期純損失(△)	△277,856
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,455
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△243,400

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△277,856
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4
為替換算調整勘定	13,711
その他の包括利益合計	13,707
四半期包括利益	△264,148
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△236,494
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,654

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテックソ リューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	107,453	—	—	107,453	—	107,453
保険インフラストラクチャ ビジネス	75,566	—	—	75,566	—	75,566
マーケティングビジネス	—	29,598	—	29,598	—	29,598
ソリューションビジネス	—	116,402	—	116,402	—	116,402
データライセンスビジネス	—	—	208,487	208,487	—	208,487
データ解析支援ビジネス	—	—	15,430	15,430	—	15,430
顧客との契約から生じる収益	183,020	146,001	223,918	552,939	—	552,939
その他の収益	64,967	—	—	64,967	—	64,967
外部顧客への売上高	247,987	146,001	223,918	617,907	—	617,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	247,987	146,001	223,918	617,907	—	617,907
セグメント利益又は損失(△)	△277,050	△40,394	48,617	△268,827	△1,327	△270,154

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,327千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△1,327千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の減少)

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、2022年6月22日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

#### 1. 目的

資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものです。なお、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

#### 2. 資本金の額の減少の要領

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金をその他資本剰余金に振り替えるものです。

##### ① 減少する資本金の額

1,797,112,982円

##### ② 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

#### 3. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えるものです。

##### ① 減少する資本準備金の額

9,415,952,919円

##### ② 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

#### 4. 資本金及び資本準備金の減少の効力発生日

取締役会決議日	2022年5月23日
株主総会決議日	2022年6月22日
債権者異議申述公告日	2022年6月24日
債権者異議申述公告最終期日	2022年7月25日
効力発生日	2022年7月26日